

ニアシヨア推進機構の認定取得

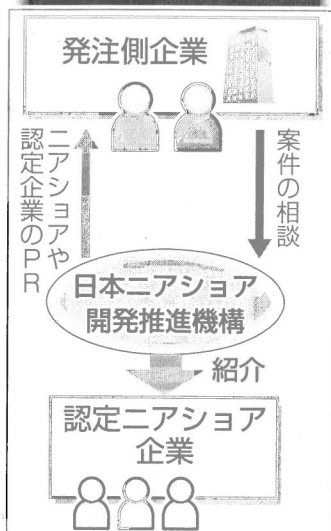
首都圏からの受注増へ

システム開発のシانس

システム開発のシانس(新潟市中央区)は10日、地方都市でのシステム開発を進める一般社団法人日本ニアシヨア開発推進機構(東京)から、適切にプロジェクトを遂行できる企業として認定された。認定は県内で初めて。これまで海外などに外注されることが多かったシステム開発を県内に取り込み、本県でIT産業の活性化を目指す。

「地域活性化にも」

認定ニアシヨアベンダー制度の仕組み



機構によると、これまで首都圏の企業がシステムを開発する場合、コスト削減のため中国やインドなど海外へ外注するオフシヨア開発も多かった。しかし、最近では円安で効果が薄れた上、外交問題や技術流出リスクなどの課題が浮上。近年は国内企業に開発依頼する動きが出ている。

加えて、首都圏のIT企業はマイナンバー制度開始に伴うシステム開発などで人手不足に陥っており、注文を断られるケースもあるという。こうした事情を背景に機構は、技術者に比較的余裕がある地方都市をニアシヨアと位置付け、地方のIT企業に仕事を移すこと、ニアシヨア開発を促すことで、地方活性化につなげた

考えた。

シアンズが受けたのは、機構が創設した認定ニアシヨアベンダー制度に基づくもの。機構が定めるプロジェクト遂行力や顧客対応力、エンジニア力など50項目の基準を満たした企業が認定される。現在、北海道や福岡県などの11社が認定されており、シアンズは12社目。

機構は首都圏などの企業に、地方の認定企業を紹介し、プロジェクト遂行力や得意分野などを売り込み、企業から発注したい案件の相談を受けると、認定企業を紹介する仕組み。図参照。発注企業は首都圏のIT企業に仕事を依頼した場合よりも低コストに抑えられ、地方の認定企業にとっては新規取引を増やし、受注を安定させられるメリットが期待される。

認定制度に基づいて受注した場合、発注元の企業に出張せずに開発できるため、シアンズは労務コスト削減や従業員の負担を軽減

し、将来の人材確保につなげる狙いもある。

同社の野口一則社長は「認定を通じ、新たな雇用を生み、産業や新潟の地域活性化にもつなげたい」と話した。日本ニアシヨア開発推進機構の小林亮介代表理事は「新潟は首都圏からのアクセスが良く、ニアシヨアが広がる余地が大きい。首都圏と地方をつなぐ役割を果たしたい」とした。